

消防研究センターの一般公開

消防研究センター

例年、4月の第3週をめどに科学技術週間が定められ、「科学技術について広く一般の方々に理解と関心を深めていただき日本の科学技術の振興を図ること」を目的として全国的に各種催物が企画されています。これにともない、多くの旧国立研究機関では、地域住民の皆様を始め広く一般の皆様に研究施設を見学していただくために、一般公開（オープンキャンパス）が実施されてきました。4月1日に独立行政法人消防研究所から消防庁消防大学校に統合された消防研究センターにおいても、4月21日（金）に一般公開を実施いたしました。組織の統廃合による事前の準備不足から来訪者が減少するのでは？との心配もありましたが、当日は天候にも恵まれ、防災関連企業や機関といった関係者以外にも、地域住民の皆様を含む100余名（昨年比6割増）の一般の方々の来訪を含めて550名ほどの来訪者を迎えることができ、本来の目的に近づき一般公開を行えたことは主催者側として喜ばしい事でありました。

また、今年度の一般公開には、科学技術週間普及状況視察の目的で科学技術政策担当の松田岩夫国務大臣が来訪されました。松田国務大臣は、情報通信技術（IT）担当も兼務されており、最先端の科学技術に接する機会も多く、今回の視察においても各展示コーナーの説明者に熱意ある質問をされておりました。国の研究施策において安心・安全に関わる研究の重要性がますます高くなってきている中、最先端の技術を安心・安全社会の実現にいかに関与していくかという視点で、消防防災研究の拠点となる消防研究センターを十分にご理解いただけたのではないかと考えております。

今年度の一般公開の大きな特徴としては、東京消防庁

技術安全所（旧消防科学研究所）及び横浜市安全管理局（旧横浜市消防局）の研究開発展示コーナーを設けた点が挙げられます。また、研究施設の一般公開は平成15年度以降、独立行政法人消防研究所と日本消防検定協会との共催で実施しておりましたが、今年度からは財団法人消防科学総合センターも加わることとなりました。このほか、消防庁への統合に伴い、消防庁において実施している「消防防災科学技術開発推進制度」の成果も新たに展示し、消防の科学技術を支援するといった消防施策の新たな一面を来訪者にご理解していただく機会を設けました。独立行政法人消防研究所廃止法案の審議の際、国会において付帯決議されたように、消防研究センターはその機能の充実・強化とともに、地方消防本部の研究機関との連携がますます必要とされています。今年度の一般公開において、こうした動きを意識し反映したつもりではございますが、一般公開に限らず、消防研究センターの活動について今後とも関心を持っていただき、ご指導いただきたいと願っております。



横浜市消防局と独立行政法人消防研究所で共同開発した二流体混合噴霧消火システムを自ら操作される科学技術政策担当の松田岩夫国務大臣